

日本における原子力発電関連制度の制度的固執 ～制度の慣性からの考察～

石塚 竹生

キーワード： 原子力発電、制度、慣性、制度的固執、制度的補填
制度的移転、埋没費用、不確実性、経路依存

1. 問題意識と研究目的

2011年3月11日の福島原発事故以降、日本の原子力発電関連制度に対する政策についての政策変更圧力が様々な形で継続している。日本の原子力発電関連制度の変わらなさについては、特に福島原発事故以降、言及されることが多くなっているように思われる。「核の六面体構造」として原子力産業（メーカー）やアメリカ政府関係者をも含めた構造を描き、外部からの圧力に堅牢であることと同時に、内部での強力な依存関係によって「変わりにくさ」を表現している記述や日本人のそれまでの慣習、イデオロギーに解を求める言及も見られる。さらに、その変わらなさの原因を主に政治的な不安定性に求める言及も見られた。しかしながら、制度や組織がなぜそのように変遷したのか、言い換えれば、なぜそのような変化が選択されてきたのか、選択されなかった選択肢はなぜ選択されなかったのか、これらの間についての記述は十分になされておらず、経時的な制度的分析という面では不十分であると思われる。

本研究ではこの問題意識に対する分析手段として制度変化に伴う埋没費用や不確実性といった概念に着目し、近年議論が活発になっている歴史的制度論を参考にしながら、日本の原子力発電関連制度の存続機構を示唆することを目的とした。

2. 研究結果

日本の原子力発電関連制度の制度的固執は、埋没費用や不確実性の観点から主に説明された。その制度的変遷の特徴としては制度的補填や制度的機能移転が挙げられ、それらは埋没費用を低く抑えようと試みるコスト回避的、また不確実性を低く抑えようとするリスク回避的な制度選択であった。しかしながら、それらの制度選択が取られ続けることは、長期的過程の中では結果的に固定費用や学習効果、調整効果などの正のフィードバックを生じる特徴を有することにつながり、結果として時間の経過とともに制度選択の不可逆性が増大していく経路依存性の発現した可能性が示唆された。とりわけ、そのメカニズムの原因とされる、いわゆる本研究で「歴史的な原因」として位置づけられた1949年の戦後の日本学術会議の原子力利用方針が極めて重要であり、その後の社会的変遷のパターンの方向性を位置づけたとみなされる。また、制度の慣性という概念を用いた分析では、その概念の源泉である物理学における慣性概念の発展を追い、制度論への類推を試みることで、有用な分析視角を得ることに成功した。結果として本研究で考察した経路依存性、そのメカニズムを分解して把握し、理解を可能にする考察を促した。加えて、どのような批判が可能かという補完的な分析視角さえも得られたことは非常に重要である。

日本の原子力発電関連制度の制度的固執は、現在における政治的慣性（政治的な衝突、不安定性）にのみ帰するものではなく、戦後から続く長期的過程のなかの特定の社会的パターン（本研究では原子力の平和的利用の方針・長期計画の策定としている）の自己再生産に求めることが妥当であると思われる。その過程はもはや外部からの作用がなんらなくても、不確実性を減ずるよう、または埋没費用を増大させるよう、そして制度選択の不可逆性を増大させるように進行していると考えられるのである。このメカニズムは原子力発電のライフサイクルや国際協調について詳細に論じることで補完されると予想されるが、今後の課題とするところである。また、当該メカニズムの妥当性は、他国の事例や他の分野の事例（例えば他のエネルギー）を取り上げた比較制度研究によって補完されると考えられるため、今後、さらなる検討が必要である。